

半 期 報 告 書

(第56期中) 自 平成 14 年 4 月 1 日
至 平成 14 年 9 月 30 日

ソマール株式会社

(401265)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 事業の内容	2
3 . 関係会社の状況	2
4 . 従業員の状況	2
第 2 事業の状況	3
1 . 業績等の概要	3
2 . 生産、受注及び販売の状況	5
3 . 対処すべき課題	6
4 . 経営上の重要な契約等	6
5 . 研究開発活動	6
第 3 設備の状況	7
1 . 主要な設備の状況	7
2 . 設備の新設、除却等の計画	7
第 4 提出会社の状況	8
1 . 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2 . 株価の推移	10
3 . 役員の状況	10
第 5 経理の状況	11
中間財務諸表等	12
(1) 中間財務諸表	12
(2) その他	28
第 6 提出会社の参考情報	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月16日
【中間会計期間】	第 56 期中（自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横手 顕昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	業務2部長 貝原 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	業務2部長 貝原 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(千円)	25,724,371	19,563,011	18,622,253	50,521,361	38,435,643
経常利益(は経常損失) (千円)	454,635	198,275	144,998	728,271	518,934
中間(当期)純利益(は中 間(当期)純損失)(千円)	160,133	275,037	1,030,993	360,453	1,562,838
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224
発行済株式総数(千株)	19,587	19,587	19,587	19,587	19,587
純資産額(千円)	16,348,078	15,965,410	13,817,501	16,429,293	14,755,844
総資産額(千円)	36,987,272	32,452,052	27,233,455	36,436,118	29,686,808
1株当たり純資産額(円)	834.62	815.09	705.93	838.77	753.59
1株当たり中間(当期)純利益 金額(は1株当たり中間(当 期)純損失金額)(円)	8.18	14.04	52.67	18.40	79.80
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5	5	-	10	5
自己資本比率(%)	44.2	49.2	50.7	45.1	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	708,109	283,451	892,235	1,399,399	771,967
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	214,863	404,625	261,433	675,401	653,795
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	147,648	22,012	225,121	295,490	383,459
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	3,046,645	3,843,121	3,275,839	3,132,265	2,871,722
従業員数(人)	452	425	337	437	409

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、第5期までは損益等からみて重要性がないため、第5期中間会計期間においては、関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。
5. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	337
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員が前期末に比し、72名減少したのは、コスト構造改革の一環として行った希望退職者によるものです。

(2)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期のわが国経済は、5月に政府の景気底入宣言があったものの、米国経済の先行きの懸念、世界的な株安、金融機関の不良債権処理問題など不安材料が山積し厳しい状況で推移しました。

このような情勢下、当社は「セカンドキャリア支援制度」による希望退職や、営業活動の仕組みや拠点の再構築、受発注業務の一元化などの構造改革を断行し、黒字体質への変換を目指してまいりました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期比4.8%減の186億2千2百万円、営業利益は1億6千8百万円、経常利益は1億4千4百万円となりました。しかし、日本加工製紙株式会社の破産により同社に対する売上債権に関わる貸倒損失6億8千4百万円、及び希望退職者特別加算金等3億2千2百万円を特別損失に計上したことなどにより、中間純損失は10億3千万円となりました。

次に営業の状況についてご説明申し上げます。

[仕入販売]

(製紙用化学品)

塗工用バインダーは、シェア拡大に努めたものの大口ユーザーの破産の影響を受けて減収となり、その他の製紙用化学品も製紙業界再編による商流変化の影響で減収となり、全体では売上高は前年同期比22.1%減の49億6千5百万円となりました。

(電子材料)

回路基板材料は携帯電話・DVD向けの基板の需要が急速に回復し、大幅な増収になりました。自動車部品の関連材料は堅調に推移し、全体では売上高は前年同期比8.2%増の55億3千2百万円となりました。

(機能性樹脂)

IT関連分野の回復により、電子部品用の積層板やコネクタ需要が増加し、売上高は前年同期比5.5%増の28億2百万円となりました。

(その他)

食品材料は微増となりましたが、印刷製版材料はアナログ対応品が大幅に落ち込んだため、全体では売上高は前年同期比22.7%減の9億8千8百万円となりました。

[製造販売]

(コーティング製品)

高機能フィルムは、電子部品業界向けではIT関連分野の急速な回復により好調に伸長しました。精密部品業界向けでは、デジタルカメラでの使用量が増加し、好調に推移しました。そのため全体では増収となりました。

画像用フィルムは、アナログからデジタルへのトレンドを背景に、インクジェット製品は好調な伸びを示しましたが、従来からのアナログ対応製品は大幅な減収を余儀なくされました。そのため全体では減収となりました。この結果、コーティング製品全体では売上高は前年同期比4.6%増の11億円となりました。

(高機能樹脂製品)

台湾・中国市場を中心とするアジア市場の開発とIT関連分野の回復により順調に推移し、売上高は前年同期比10.5%増の15億9千8百万円となりました。

(ファインケミカルズ)

製紙業界からのコストダウン要求により、売上高は前年同期比7.5%減の5億5千9百万円となりました。

(その他)

回路基板関連機器は、関連業界の国内外の設備投資が低迷したため、減収となりましたが、基板用フィルムは、IT関連分野の急速な回復により増収となり、全体では売上高は前年同期比3.8%増の10億7千4百万円となりました。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は前中間会計期間末に比べ5億6千7百万円減少し、32億7千5百万円となりました。なお、各項目の増減は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8億9千2百万円の資金の増加(前年同期は2億8千3百万円の資金の増加)となりました。その主な要因は、税引前中間純損失が10億1千8百万円となりましたが、貸倒損失 6億8千4百万円、投資有価証券評価損 1億6千1百万円が非資金項目であったこと及び売上債権が21億5百万円減少(貸倒損失による減少を除く)したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億6千1百万円の資金の減少(前年同期は4億4百万円の資金の増加)となりました。その主な要因は、新しいコーティング工場の整備を中心に有形固定資産の取得に1億8千4百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、2億2千5百万円の資金の減少(前年同期は2千2百万円の資金の増加)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比(%)
コーティング製品(千円)	892,428	138.3
高機能樹脂製品(千円)	1,075,239	101.7
ファインケミカルズ(千円)	333,898	90.8
その他(千円)	923,573	110.7
合計(千円)	3,225,140	111.1

(注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)仕入実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比(%)
製紙用化学品(千円)	4,729,312	78.2
電子材料(千円)	5,212,828	110.2
機能性樹脂(千円)	2,643,093	106.0
その他(千円)	680,492	66.0
合計(千円)	13,265,726	92.7

(注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当社は一部を除いて受注生産は行っておりません。

(4)販売実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比(%)
製紙用化学品(千円)	4,965,458	77.9
電子材料(千円)	5,532,322	108.2
機能性樹脂(千円)	2,802,653	105.5
その他(千円)	988,785	77.3
コーティング製品(千円)	1,100,187	104.6
高機能樹脂製品(千円)	1,598,253	110.5
ファインケミカルズ(千円)	559,963	92.5
その他(千円)	1,074,629	103.8
合計(千円)	18,622,253	95.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社では、ユーザーのニーズに応えるため、新製品の技術開発を積極的に行っております。

当社がこれまで蓄積してきた技術資源、ノウハウを基盤として、ユーザーニーズの変化に対応すべく既存製品及びその周辺製品・機器に関する改良・開発を行うと共に、今後有望視される分野での市場開発と技術開発にも注力し、さらに、製品の生産技術に関連した開発や顧客に対する技術サービスにも注力しております。

なお、当中間会計期間の研究開発費の総額は 239百万円となりました。

当中間会計期間における各主要事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) コーティング製品

次のような研究開発を行っております。なお、当中間会計期間の研究開発費は 141百万円であります。

- ・フィルム、金属箔、織布等各種基材の表面に樹脂を均一にコーティングし、さらにはラミネートして、機能性フィルム状製品とするための研究開発。
- ・プリント配線板や各種ディスプレイ等の微細加工を要する基材の製造工程で使用される各種工程フィルムの研究開発。

(2) 高機能樹脂製品

エポキシ樹脂やその他の樹脂をフォーミュレートし機能性樹脂製品とするための研究開発を行っております。なお、当中間会計期間の研究開発費は 58百万円であります。

(3) ファインケミカルズ

各種機能性化学材料や助剤をフォーミュレートし、製紙工程やコーティング工程で使用される殺菌剤、塗料改質剤として製品化するための研究開発を行っております。なお、当中間会計期間の研究開発費は 37百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前期末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同 左	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	19,587,349	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年 4月 1日 ~ 平成14年 9月30日	-	19,587,349	-	5,115,224	-	4,886,268

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	5,669	28.9
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	3,649	18.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	899	4.6
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	515	2.6
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	374	1.9
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	351	1.8
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	278	1.4
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	244	1.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	238	1.2
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	190	1.0
計	-	12,410	63.4

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,210,000	19,210	-
単元未満株式	普通株式 364,349	-	-
発行済株式総数	普通株式 19,587,349	-	-
総株主の議決権	-	19,210	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座 四丁目11番2号	13,000	-	13,000	0.1
計	-	13,000	-	13,000	0.1

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	194	185	187	170	204	229
最低(円)	170	177	168	152	148	170

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.2%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,843,121		3,275,839		2,871,722	
2. 受取手形	6	4,482,537		2,309,094		3,746,456	
3. 売掛金		11,829,504		10,401,892		11,754,352	
4. 自己株式		386		-		-	
5. たな卸資産		2,612,569		2,163,060		2,410,405	
6. 繰延税金資産		8,342		-		-	
7. その他	5	175,748		145,882		133,782	
8. 貸倒引当金		69,800		76,500		100,800	
流動資産合計		22,882,409	70.5	18,219,269	66.9	20,815,919	70.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,187,756		2,335,976		2,228,062	
(2) 機械及び装置		1,658,103		1,472,430		1,467,442	
(3) 土地		440,312		440,312		440,312	
(4) その他		426,543		302,223		316,137	
有形固定資産合計		4,712,715	14.5	4,550,942	16.7	4,451,954	15.0
2. 無形固定資産		81,560	0.3	71,122	0.3	70,630	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,941,508		2,797,387		2,734,510	
(2) 差入保証金		1,467,091		1,434,015		1,443,620	
(3) 長期貸付金		11,400		4,394		8,100	
(4) 繰延税金資産		184,432		-		-	
(5) その他		248,733		262,750		270,722	
(6) 貸倒引当金		77,800		106,427		108,650	
投資その他の資産合計		4,775,366	14.7	4,392,120	16.1	4,348,303	14.7
固定資産合計		9,569,642	29.5	9,014,186	33.1	8,870,888	29.9
資産合計		32,452,052	100.0	27,233,455	100.0	29,686,808	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	2, 6	1,662,343		783,833		1,287,248		
2. 買掛金	2	7,149,762		5,891,602		6,907,731		
3. 短期借入金		3,820,000		3,530,000		3,580,000		
4. 一年以内返済予定長期借入金	2	490,000		336,000		241,000		
5. 未払法人税等		11,361		10,308		17,454		
6. 賞与引当金		272,200		150,400		224,300		
7. 設備関係支払手形		198,927		82,631		26,905		
8. その他	5	1,079,578		598,081		405,086		
流動負債合計		14,684,172	45.2	11,382,857	41.8	12,689,726	42.7	
固定負債								
1. 長期借入金		977,500		892,000		1,160,000		
2. 繰延税金負債		-		347,383		279,323		
3. 退職給付引当金		634,533		598,266		598,946		
4. 役員退職慰労引当金		187,340		192,350		199,870		
5. その他		3,096		3,097		3,096		
固定負債合計		1,802,469	5.6	2,033,096	7.5	2,241,237	7.6	
負債合計		16,486,642	50.8	13,415,954	49.3	14,930,963	50.3	
(資本の部)								
資本金								
		5,115,224	15.8	-	-	5,115,224	17.2	
資本準備金								
		4,886,268	15.1	-	-	4,886,268	16.5	
利益準備金								
		419,751	1.3	-	-	419,751	1.4	
その他の剰余金								
1. 任意積立金		5,108,225		-		5,108,225		
2. 中間(当期)未処分利益(は中間(当期)未処理損失)		237,886		-		1,147,843		
その他の剰余金合計		5,346,112	16.4	-	-	3,960,382	13.3	
その他有価証券評価差額金								
		198,053	0.6	-	-	375,700	1.3	
自己株式								
		-	-	-	-	1,482	0.0	
資本合計		15,965,410	49.2	-	-	14,755,844	49.7	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金		-	-	5,115,224	18.8	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-		4,886,268		-	
資本剰余金合計		-	-	4,886,268	17.9	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		419,751		-	
2. 任意積立金		-		3,608,037		-	
3. 中間未処理損失		-		678,648		-	
利益剰余金合計		-	-	3,349,140	12.3	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	469,687	1.7	-	-
自己株式		-	-	2,819	0.0	-	-
資本合計		-	-	13,817,501	50.7	-	-
負債資本合計		32,452,052	100.0	27,233,455	100.0	29,686,808	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,563,011	100.0	18,622,253	100.0	38,435,643	100.0
売上原価		17,626,958	90.1	16,663,405	89.5	34,736,678	90.4
売上総利益		1,936,053	9.9	1,958,848	10.5	3,698,965	9.6
販売費及び一般管理費		2,100,507	10.7	1,790,607	9.6	4,151,472	10.8
営業利益 (は営業損失)		164,453	0.8	168,240	0.9	452,507	1.2
営業外収益							
1. 受取利息		1,340		696		5,772	
2. 受取配当金		10,365		7,698		15,058	
3. その他		8,175		16,750		20,072	
計		19,880	0.1	25,145	0.1	40,904	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		38,144		36,529		75,984	
2. その他		15,557		11,857		31,346	
計		53,702	0.3	48,387	0.2	107,331	0.3
経常利益 (は経常損失)		198,275	1.0	144,998	0.8	518,934	1.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	349,926		-		349,926	
2. 貸倒引当金戻入額		31,050		22,168		-	
3. その他		2,854		-		2,854	
計		383,830	2.0	22,168	0.1	352,780	0.9
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	29,691		-		29,691	
2. 固定資産除却損	3	121,584		14,021		177,712	
3. 投資有価証券評価損		158,964		161,004		670,650	
4. 貸倒損失		-		684,592		-	
5. 会員権評価損		-		1,000		5,900	
6. 貸倒引当金繰入額		1,890		3,120		6,810	
7. 希望退職者特別加算 金等		-		322,422		-	
計		312,130	1.6	1,186,161	6.4	890,765	2.2

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
税引前中間(当期)純 損失			126,575	0.6	1,018,993	5.5		1,056,918	2.7
法人税、住民税及び 事業税		11,000			12,000		25,000		
法人税等調整額		137,462	148,462	0.8	-	12,000	480,920	505,920	1.4
中間(当期)純損失			275,037	1.4	1,030,993	5.5		1,562,838	4.1
前期繰越利益			512,924		352,344			512,924	
中間配当額			-		-			97,929	
中間(当期)未処分利 益(は中間(当期) 未処理損失)			237,886		678,648			1,147,843	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失		126,575	1,018,993	1,056,918
減価償却費		313,793	332,201	763,866
退職給付引当金減少額		37,110	680	72,697
役員退職慰労引当金増加額(減少額)		12,530	7,520	25,060
投資有価証券評価損		158,964	161,004	670,650
受取利息及び受取配当金		11,705	8,395	20,831
支払利息		38,144	36,529	75,984
固定資産売却益		349,926	-	349,926
固定資産売却損		29,691	-	29,691
固定資産除却損		121,584	14,021	177,712
投資有価証券売却益		2,854	-	2,854
売上債権の減少額		4,356,935	2,789,822	5,168,168
たな卸資産の減少額		365,346	247,345	567,509
仕入債務の減少額		4,202,576	1,519,543	4,819,703
未払消費税等の増加額(減少額)		6,873	22,640	-
その他		164,819	112,111	134,429
小計		494,549	936,321	1,021,283
利息及び配当金の受取額		11,975	8,412	21,133
利息の支払額		38,066	36,676	74,213
法人税等の支払額		185,006	15,822	196,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		283,451	892,235	771,967

		前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		320,020	184,241	1,342,775
有形固定資産の売却によ る収入		729,583	-	729,583
有形固定資産の除却によ る支出		40,502	6,387	80,692
無形固定資産の取得によ る支出		4,021	11,722	4,396
投資有価証券の取得によ る支出		991	61,836	991
投資有価証券の売却によ る収入		34,388	-	35,988
貸付金の回収による収入		6,950	3,850	10,600
その他		760	1,096	1,110
投資活動によるキャッ シュ・フロー		404,625	261,433	653,795
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		170,000	50,000	70,000
長期借入れによる収入		-	-	300,000
長期借入金の返済による支出		50,000	173,000	416,500
自己株式の売却による収入		1,276	-	1,276
自己株式の取得による支出		1,397	1,336	2,493
配当金の支払額		97,866	784	195,742
財務活動によるキャッ シュ・フロー		22,012	225,121	383,459
現金及び現金同等物に係る 換算差額		765	1,563	4,744
現金及び現金同等物の増加 額(減少額)		710,855	404,117	260,543
現金及び現金同等物の期首 残高		3,132,265	2,871,722	3,132,265
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		3,843,121	3,275,839	2,871,722

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料及び 仕掛品 移動平均法による原価 法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法を採用してありま す。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用してありま す。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 （建物附属設備を除く）に ついては、定額法を採用し ております。なお、主な耐 用年数は次のとおりであり ます。 建物 10～50年 機械及び装置 8～9年 その他 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用してありま す。 なお、ソフトウェアにつ いては、社内における利用 可能期間（5年）による定 額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員及びパートタイマーの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を発生翌期から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建 予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同 左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金であります。</p>	同 左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金であります。</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>

追加情報

<p>中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 386千円)は、当中間会計期間末においては資本の部に対する控除項目としております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 300千円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示 しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 11,131,981千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 投資有価証券 843,883千円 上記に対する債務 買掛金及び支払手形 2,687,343千円 一年以内返済予定長期借入金 305,000千円</p> <p>3.偶発債務 従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 9,533千円</p> <p>4.受取手形割引高 - 千円</p> <p>5.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたために、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 400,032千円 支払手形 256,539千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 11,666,687千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 投資有価証券 443,191千円 上記に対する債務 買掛金及び支払手形 2,200,620千円</p> <p>3.偶発債務 従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 4,266千円</p> <p>4.受取手形割引高 - 千円</p> <p>5.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 11,426,694千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 投資有価証券 413,416千円 上記に対する債務 買掛金及び支払手形 2,463,996千円 長期借入金 100,000千円</p> <p>3.偶発債務 従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 8,128千円</p> <p>4.受取手形割引高 1,362千円</p> <p>5.</p> <p>6.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、期末日は金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 385,049千円 支払手形 238,913千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 固定資産売却益のうち主要なもの 土地 349,258千円	1.	1. 固定資産売却益のうち主要なもの 土地 349,258千円
2. 固定資産売却損 売却額 76,285千円 売却資産原価 建物 53,029千円 土地 49,442千円 その他 1,133千円 小計 103,605千円 仲介手数料他 2,371千円 計 105,976千円 固定資産売却損 29,691千円	2.	2. 固定資産売却損 売却額 76,285千円 売却資産原価 建物 53,029千円 土地 49,442千円 その他 1,133千円 小計 103,605千円 仲介手数料他 2,371千円 計 105,976千円 固定資産売却損 29,691千円
3. 固定資産除却損のうち主要なもの 建物 58,124千円 機械及び装置 53,981千円	3. 固定資産除却損のうち主要なもの 機械及び装置 10,327千円	3. 固定資産除却損のうち主要なもの 建物 93,708千円 機械及び装置 71,140千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 302,608千円 無形固定資産 11,185千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 320,971千円 無形固定資産 11,229千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 741,376千円 無形固定資産 22,490千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高は中間貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。	現金及び現金同等物の中間期末残高は中間貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。	現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資 産その他</td> <td>219,372</td> <td>161,041</td> <td>58,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,372</td> <td>161,041</td> <td>58,331</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資 産その他	219,372	161,041	58,331	合計	219,372	161,041	58,331	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資 産その他</td> <td>49,081</td> <td>26,109</td> <td>22,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,081</td> <td>26,109</td> <td>22,971</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資 産その他	49,081	26,109	22,971	合計	49,081	26,109	22,971	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資 産その他</td> <td>219,372</td> <td>182,978</td> <td>36,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,372</td> <td>182,978</td> <td>36,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	有形固定資 産その他	219,372	182,978	36,394	合計	219,372	182,978	36,394
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																			
有形固定資 産その他	219,372	161,041	58,331																																			
合計	219,372	161,041	58,331																																			
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																			
有形固定資 産その他	49,081	26,109	22,971																																			
合計	49,081	26,109	22,971																																			
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																			
有形固定資 産その他	219,372	182,978	36,394																																			
合計	219,372	182,978	36,394																																			
(2)未経過リース料中間期末残高相当 額	(2)未経過リース料中間期末残高相当 額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,601千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,305千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,907千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35,601千円	1年超	23,305千円	合計	58,907千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,282千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,305千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,022千円	1年超	13,282千円	合計	23,305千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,311千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,844千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,533千円	1年超	18,311千円	合計	36,844千円																		
1年内	35,601千円																																					
1年超	23,305千円																																					
合計	58,907千円																																					
1年内	10,022千円																																					
1年超	13,282千円																																					
合計	23,305千円																																					
1年内	18,533千円																																					
1年超	18,311千円																																					
合計	36,844千円																																					
(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額																																				
<table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,244</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,937</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>242</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	22,244	減価償却費相当額	21,937	支払利息相当額	242	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,662</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,422</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	13,662	減価償却費相当額	13,422	支払利息相当額	122	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,792</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,017</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>436</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	45,792	減価償却費相当額	45,017	支払利息相当額	436												
	千円																																					
支払リース料	22,244																																					
減価償却費相当額	21,937																																					
支払利息相当額	242																																					
	千円																																					
支払リース料	13,662																																					
減価償却費相当額	13,422																																					
支払利息相当額	122																																					
	千円																																					
支払リース料	45,792																																					
減価償却費相当額	45,017																																					
支払利息相当額	436																																					
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,202千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,146千円	1年超	3,056千円	合計	4,202千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,910千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,056千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,146千円	1年超	1,910千円	合計	3,056千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,629千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,146千円	1年超	2,483千円	合計	3,629千円																		
1年内	1,146千円																																					
1年超	3,056千円																																					
合計	4,202千円																																					
1年内	1,146千円																																					
1年超	1,910千円																																					
合計	3,056千円																																					
1年内	1,146千円																																					
1年超	2,483千円																																					
合計	3,629千円																																					

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,704,614	1,591,659	112,954
その他	736,737	1,191,163	454,425
合計	2,441,352	2,782,823	341,471

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	135,845

(当中間会計期間)(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,159,843	1,411,484	251,641
その他	798,573	1,356,737	558,164
合計	1,958,417	2,768,222	809,805

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,165

(前事業年度)(平成14年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,192,928	1,395,014	202,086
その他	736,737	1,182,410	445,673
合計	1,929,666	2,577,425	647,759

2. 時価のない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	147,085

（デリバティブ取引関係）

（前中間会計期間）（平成13年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（当中間会計期間）（平成14年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（前事業年度）（平成14年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（持分法損益等）

（前中間会計期間）（平成13年9月30日現在）

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法損益等の注記を省略しております。

（当中間会計期間）（平成14年9月30日現在）

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（前事業年度）（平成14年3月31日現在）

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法損益等の注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 815円09銭 1株当たり中間純損失 14円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 705円93銭 1株当たり中間純損失 52円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 753円59銭 1株当たり当期純損失 79円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	-	1,030,993	-
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純 損失(千円)	-	1,030,993	-
期中平均株式数(千株)	-	19,576	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月6日

ソマール株式会社

代表取締役社長 横手 顕昭 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 大中 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がソマール株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月12日

ソマール株式会社

代表取締役社長 横手 顕昭 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 手塚 仙夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 布施 伸章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がソマール株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。